

## 2021年12月の短期金融市場と金融調節の概況

### 1. 短期金融市場の概況

#### ●コール市場

12月の資金需給は、銀行券要因▲4.3兆円、財政等要因▲0.4兆円程度となった。銀行券要因は、例年通り賞与月に伴う銀行券の大幅発行超が見られた。財政等要因は、払い要因として15日に年金定時払い、20日に国債の大量償還・利払い、そのほか子育て世帯向けの特別給付、地方創生臨時交付金があった。揚げ要因として2日に3月決算法人にかかる法人税の中間納付・消費税揚げ・保険料揚げ、14日の源泉所得税揚げ、月間の国債の発行超過などの要因があり、揚げ超となった。

12月の日銀当座預金は533.4兆円から始まった。1日の2Y発行、2日の税・保険料揚げ、3日の10Y発行によって520兆円台前半まで大幅に減少した。その後、国債買現先オペが連日実施される中、15日には年金定時払いが行われたことで、534.1兆円まで増加した。20日には国債の大量償還・利払いがあったことで、537.6兆円台前半まで増加した。20日以降は、銀行券増発による不足要因が大きくなる一方で、気候変動オペや新型コロナオペ、財政等要因の各種の払いが見られ、当座預金残高は増加傾向となった。月末の残高は543.1兆円程度となった。

11月の積み期間後半に当たる15日までのインターバンク市場は、無担保コールレートO/N加重平均レートが▲0.05%前後で始まった。その後は、地銀に加えて都銀・外銀などの業態からも積極的な資金調達が見られたことで、10日には▲0.008%まで上昇した。13日から15日にかけて国債買現先オペによる大規模な資金供給が実施されたこともあって、14日には▲0.014%、積み最終日である15日には▲0.022%まで低下した。12月の積み期間前半に当たる16日以降は、▲0.03%前後で始まり、その後は緩やかに上昇していった。24日には国債買現先オペが15,000億円（12/27-12/30）オフアールされたが、コールレートには特段の変化は見られなかった。年末の30日は▲0.018%となった。例年であれば年末は大きく低下することが多いが、今年は特段そのような動きは見られなかった。

12月16日～17日に開催された金融政策決定会合では、新型コロナ特別プログラムの一部について、期限が延長されることとなった。内容としては、①中小企業等向けのプロパー融資分は、現行の取扱いのまま、期限を半年間延長②中小企業等向けの制度融資分は、2022年4月以降、付利金利を0%（カテゴリーⅢ）、マクロ加算残高への算入は利用残高相当のみとして、期限を半年間延長である。なお、大企業向けや住宅ローンを中心とする民間債務担保分や、CP・社債等の買入れ増額措置は、期限どおり、2022年3月末をもって終了する。

#### ●CP市場

税金や配当、賞与手当てなどの要因で資金需要が高まる中、月中のCP発行残高は過去最高を更新し続け、17日には26兆6,402億円まで増加した。12月末は11月末より減少した（12月末23兆5,674億円、11月末25兆964億円）。資金繰りが全体的に落ち着いている中、発行残高が増加した業態と減少した業態が概ね半々程度となったことで、前年比（2020年12月末23兆5,654億円）ではほぼ横ばいとなった。発行レートは、CP等買入オペのレートがマイナスで推移していることや、投資家の買い意欲が強いことから、期間3か月程度までの銘柄に関しては、概ねマイナス圏での推移が続いた。一方で、新型コロナ対応が一部終了することに伴い、2022年3月末を越える銘柄に関しては、慎重な姿勢が見られ、総じてレートが若干上昇する展開となった。

CP等買入オペは、12月は14日・27日（それぞれ5,000億円）に実施された。新型コロナオペの担保二重が強く、按分・平均共に▲0.01%台前半の結果となった。

#### ●短国市場

12月の短国市場は、月初めは3Mの発行減額が意識される流れを引き継ぎ、堅調な地合いであった。しかし、3日の3M物の入札で平均レートが前回比で低下、按分レートが上昇する結果となり、需要に一服感が出たことで、その後は全般的に需給が軟化し、3M物から1Y物まで全てのレートが上昇基調となった。月中旬にはGCLレートの上昇に対して、国債買現先オペが大量に実施されたこともあってか、13日の短国買入オペは見送られた。月下旬にかけては、入札の日程が月前半に集中していたため、21日に短国買入オペがオフアールされた後は閑散となり、6M物と1Y物は▲0.10%前後まで上昇した。3M物は、一定の需要が見られたことから、▲0.10%台前半と、強めの出合いが複数見られた。

短国買入オペは、月間を通して3,003億円の買入れが行われた（実行日ベース）。需給の引き締めまりには一服感が見られているものの、年末の需給に配慮してか、先月に引き続き、短国の買入れは最小限度にとどまった。12月末の買入残高は11兆812億円となった。日本銀行発表の国庫短期証券の銘柄別買入額によると、12月中は3M物が22億円程度、6M物が2,392億円程度、1Y物が589億円程度、買入れられていた。

国庫短期証券の買入れ方針は発表されなかった。6月29日に示された「金融市場に対する影響を考慮しながら1回当たりのオフアール金額を決定する」という方針を継続していると考えられる。

● 共通担保オペ・CP等買入オペ・国庫短期証券買入オペの結果

出所：日本銀行

オフー日	種類	スタート日	エンド日	オフー額	応札総額	落札総額	按分レート・利 回較差	全取レート・利 回較差	平均落札レ ト・利回較差	按分比率
2021/12/7	国庫短期証券買入	2021/12/8		1,000	7,805	1,001	0.015		0.015	90.6
2021/12/7	共通担保資金供給・全(固定)	2021/12/8	2021/12/22	20,000	2,501	2,501	0.000	*	0.000	
2021/12/14	C P等買入	2021/12/17		5,000	8,261	4,996	-0.014※		-0.010	3.2
2021/12/20	国庫短期証券買入	2021/12/21		1,000	9,618	1,001	0.005		0.008	14.0
2021/12/21	共通担保資金供給・全(固定)	2021/12/22	2022/1/5	20,000	5,550	5,550	0.000	*	0.000	
2021/12/27	C P等買入	2021/12/30		5,000	7,760	4,997	-0.014※		-0.011	44.0

● 按分・全取レートのうち、\*の無いものは按分レート、\*のあるものは全取レート、按分・全取利回（価格）較差のうち、\*の無いものは按分利回（価格）較差、\*のあるものは全取利回（価格）較差、※のあるものは、応札レート（売買希望利回り）について、-0.10%以下下限した。

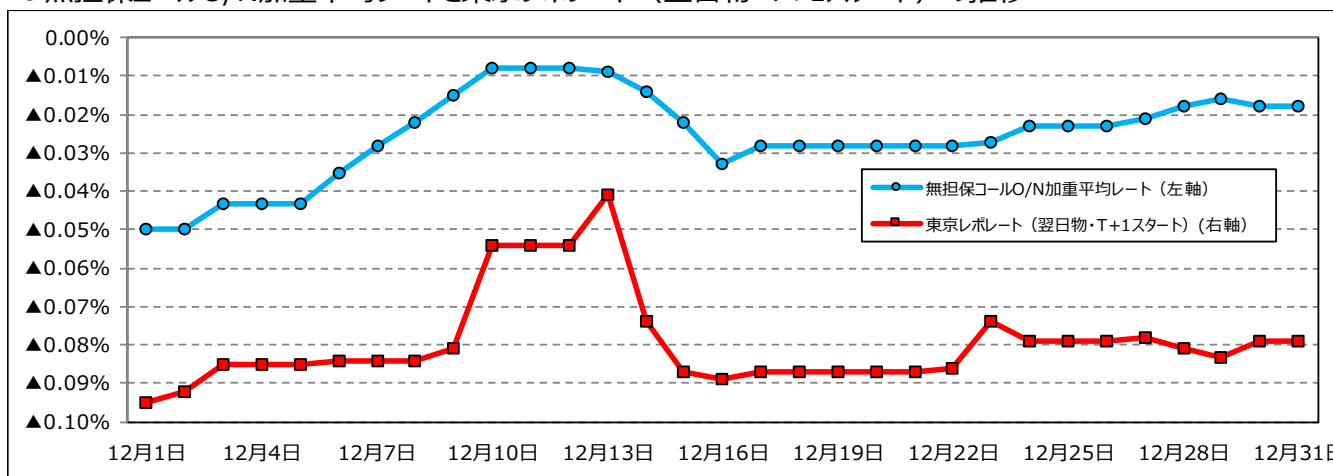
● 上記表中の利回（価格）較差とは、売買対象先が売買の希望する利回り（価格）から、日本銀行が市場実勢相場等を勘案して最終的に定めた利回り（価格）を差し引いて得た値、CP等買入については、買入対象先が売買の希望する利回り（価格）に概ね一致する。

● 国庫短期証券の入札結果

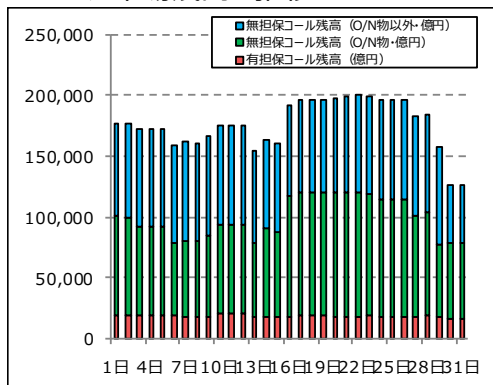
出所：財務省

回号	入札日	発行日	償還日	募入決定額 (A)+(B) 億円	価格競争入札							第I非価格 競争(B) 億円
					募入額(A) 億円	応募額 億円	平均価格 円	平均利回 %	最低価格 円	最高利回 %	案分率 %	
1042	2021/12/3	2021/12/6	2022/3/14	42,999.6	34,980.6	132,246.0	100.0417	-0.1552%	100.0390	-0.1451%	27.7227%	8,019.0
1043	2021/12/9	2021/12/10	2022/6/10	34,499.7	28,068.7	97,023.0	100.0550	-0.1102%	100.0530	-0.1062%	29.6576%	6,431.0
1044	2021/12/10	2021/12/13	2022/3/22	42,999.6	34,980.6	137,330.0	100.0316	-0.1164%	100.0290	-0.1068%	41.7651%	8,019.0
1045	2021/12/14	2021/12/16	2022/6/16	34,499.6	28,068.6	128,062.0	100.0540	-0.1082%	100.0530	-0.1062%	6.7449%	6,431.0
1046	2021/12/15	2021/12/20	2022/12/20	34,999.7	28,573.7	105,206.0	100.1090	-0.1088%	100.1070	-0.1068%	31.6769%	6,426.0
1047	2021/12/16	2021/12/20	2022/3/28	42,999.5	34,980.5	156,364.0	100.0303	-0.1128%	100.0295	-0.1098%	77.3480%	8,019.0

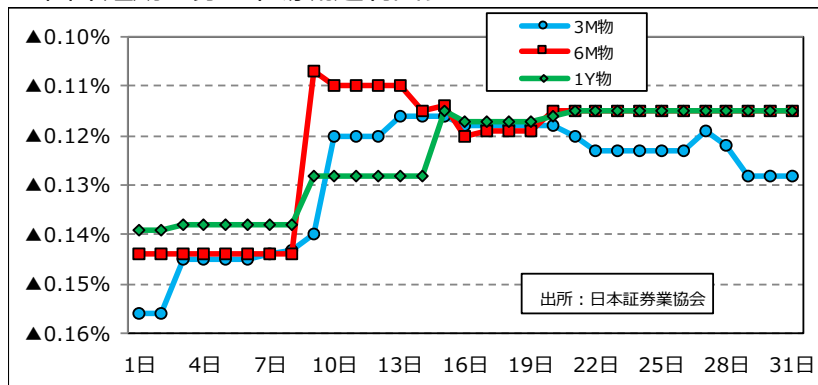
● 無担保コールO/N加重平均レートと東京レポレート（翌日物・T+1スタート）の推移



● コール市場残高の推移



● 国庫短期証券の市場流通利回り



## 2.金融調節の概況

### ●日銀当座預金増減要因と金融調節

単位：億円 出所：日本銀行

	実績	前年実績	月末残高	前年月末残高
<b>銀行券要因</b>	<b>-43,114</b>	<b>-42,320</b>	<b>1,219,637</b>	<b>1,183,281</b>
<b>財政等要因</b>	<b>-3,651</b>	<b>-73,073</b>		
一般財政	48,529	87,984		
国債（1年超）	-35,418	-32,707		
発行	-118,125	-119,800		
償還	82,707	87,093		
国庫短期証券	-5,275	-112,516		
発行	-233,118	-332,624		
償還	227,843	220,108		
外為	3,496	-1,067		
その他	-14,983	-14,767		
<b>資金過不足（銀行券要因+財政等要因）</b>	<b>-46,765</b>	<b>-115,393</b>		
<b>金融調節</b>	<b>99,829</b>	<b>189,744</b>		
金融調節（除く貸出支援基金）	99,405	189,078		
国債買入	57,860	81,358	5,078,295	4,943,141
国庫短期証券買入	3,004	100,070	110,917	389,963
国庫短期証券売却	0	0	0	0
国債買現先	0	0	0	0
国債売現先	0	0	0	0
共通担保資金供給（本店）	0	0	0	0
うち固定金利方式	0	0	0	0
共通担保資金供給（全店）	2,949	3,247	5,550	4,651
うち固定金利方式	2,949	3,247	5,550	4,651
C P買現先	0	0	0	0
手形売出	0	0	0	0
C P等買入	-1,843	1,902	29,930	43,702
社債等買入	364	2,700	82,776	64,739
E T F買入	0	1,616	363,452	353,005
J - R E I T買入	0	36	6,747	6,696
被災地金融機関支援資金供給	0	41	5,324	2,957
被災地金融機関支援資金供給（廃止分）	--	-71	--	1,622
熊本地震被災地金融機関支援資金供給（廃止分）	--	0	--	544
新型コロナ対応金融支援特別	16,946	1,285	821,939	516,246
気候変動対応オペ	20,483	--	20,483	--
貸出	0	0	0	0
国債補完供給	-358	-3,106	676	3,241
米ドル資金供給用担保国債供給	0	0	0	0
貸出支援基金	424	666	595,182	590,630
成長基盤強化支援資金供給	-1,846	-5,012	52,909	54,775
貸出増加支援資金供給	2,270	5,678	542,273	535,855
<b>当座預金</b>	<b>53,064</b>	<b>74,351</b>	<b>5,430,418</b>	<b>4,942,273</b>
準備預金	83,936	42,403	4,817,356	4,330,343
<b>参考</b>				
米ドル資金供給（百万ドル）			0	0
成長基盤強化支援資金供給（百万ドル）			20,828	23,440

●一般財政の内訳

単位：億円 出所：財務省

	財政の揚げ		財政の払い		受払い合計		
	実績	前年同月	実績	前年同月	実績	前年同月	前年同月比
一般会計	99,422	92,727	88,936	75,323	△ 10,486	△ 17,404	6,918
租税	95,710	89,520	13,563	11,879	△ 82,146	△ 77,642	△ 4,505
税外収入	2,214	1,929	-	-	△ 2,214	△ 1,929	△ 285
社会保障費	-	-	26,719	16,825	26,719	16,825	9,894
地方交付税交付金	1,499	1,277	22,262	2,839	20,763	1,562	19,201
防衛関係費	-	-	5,543	5,713	5,543	5,713	△ 170
公共事業費	-	-	3,965	4,083	3,965	4,083	△ 117
義務教育費	-	-	2,958	2,950	2,958	2,950	8
その他支払	-	-	13,926	31,035	13,926	31,035	△ 17,108
特別会計等	54,134	54,786	118,405	130,984	64,271	76,199	△ 11,927
財政投融资	6,743	7,404	6,587	13,794	△ 156	6,391	△ 6,547
外国為替資金	3,638	5,320	7,513	4,997	3,875	△ 323	4,198
保険	41,806	40,128	87,154	93,684	45,349	53,556	△ 8,207
地震再保険	135	126	31	3	△ 104	△ 122	18
年金	41,533	39,808	81,843	88,079	40,310	48,270	△ 7,960
労働保険	138	194	5,281	5,602	5,143	5,408	△ 265
その他	1,947	1,934	17,150	18,509	15,204	16,575	△ 1,372
食料安定供給	355	319	994	926	639	606	33
エネルギー対策	35	56	431	235	397	178	218
国債整理基金	0	0	3	4	2	3	△ 1
特許	125	113	118	86	△ 7	△ 27	20
自動車安全	174	92	232	146	58	54	4
東日本大震災復興	100	155	317	997	217	841	△ 624
預託金	0	0	325	329	324	329	△ 4
保管金	449	527	518	560	69	32	36
供託金	338	204	371	294	33	90	△ 57
公債利子支払資金	78	63	9,937	10,378	9,859	10,315	△ 456
沖縄振興開発金融公庫	170	166	52	138	△ 118	△ 28	△ 90
その他	124	237	3,854	4,417	3,731	4,181	△ 450
一般財政（一般会計+特別会計等）	153,556	147,512	207,341	206,307	53,785	58,795	△ 5,010

注) 上表は民間側から見た財政収支である。財政の揚げは国庫金の受入、つまり民間から国への資金の移動をさす。財政の払いは国庫金の支払、つまり国から民間への資金の移動をさす。受払い合計がプラスであれば財政要因が余剰であり、マイナスであれば財政要因が不足となっていることを表す。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。  
 ◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。  
 ◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。